



平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月24日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025 - 281 - 1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の業績(平成29年10月21日～平成30年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	1,955	2.6	222	68.5	244	77.8	164	84.1
29年10月期第3四半期	1,906	2.4	131	4.4	137	29.0	89	35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	29.39	
29年10月期第3四半期	15.97	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	5,181	2,374	45.8	423.90
29年10月期	5,374	2,251	41.9	402.03

(参考)自己資本 30年10月期第3四半期 2,374百万円 29年10月期 2,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		5.00	5.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,578	4.3	224	7.8	228	7.0	155	6.1	27.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	5,969,024 株	29年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	30年10月期3Q	368,575 株	29年10月期	368,574 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	5,600,450 株	29年10月期3Q	5,600,450 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期累計期間(平成29年10月21日～平成30年7月20日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費などにも持ち直しの動きが見られることから、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義的な通商政策など、懸念される国際経済の不確実性等、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、公共事業全体として力強さを欠くとともに、国土防災・保全対策関連事業等が減少傾向にあるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうしたなか、当社としては、主力である地質調査・防災・土木設計事業で培った技術力を基盤とした技術提案と価格競争力の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は、19億6千4百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

売上高につきましては、19億5千5百万円(同2.6%増)となり、営業利益2億2千2百万円(同68.5%増)、経常利益2億4千4百万円(同77.8%増)、四半期純利益1億6千4百万円(同84.1%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、完成業務収入18億2千3百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益6億4千9百万円(同21.7%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千1百万円(前年同期比0.8%減)、売上総利益2千8百万円(同31.8%減)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、51億8千1百万円(前事業年度末比1億9千3百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同2千万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億5千9百万円減)、投資有価証券(同2千万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、28億7百万円(前事業年度末比3億1千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(同2千1百万円減)、短期借入金(同2億5千万円減)、未成業務受入金(同1億1百万円増)、長期借入金(同1億2千7百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、23億7千4百万円(前事業年度末比1億2千2百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億3千6百万円増)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年12月4日付で公表しました平成30年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,281	277,195
受取手形及び完成業務未収入金	251,854	92,724
未成業務支出金	403,390	404,907
貯蔵品	4,019	4,209
繰延税金資産	27,754	16,617
その他	20,213	25,491
貸倒引当金	△627	△264
流動資産合計	962,887	820,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,118	255,964
工具、器具及び備品(純額)	456,448	458,519
賃貸資産(純額)	901,713	866,262
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	42,368	40,207
有形固定資産合計	4,015,804	3,975,106
無形固定資産	68,165	59,385
投資その他の資産		
投資有価証券	282,642	262,290
繰延税金資産	22,654	33,248
その他	22,797	31,028
投資その他の資産合計	328,094	326,567
固定資産合計	4,412,064	4,361,059
資産合計	5,374,952	5,181,941
負債の部		
流動負債		
業務未払金	63,854	42,273
短期借入金	550,000	300,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未成業務受入金	76,255	178,219
未払法人税等	39,514	43,563
賞与引当金	43,016	21,014
業務損失引当金	12,200	8,470
その他	191,036	189,732
流動負債合計	1,295,877	953,274
固定負債		
社債	300,000	450,000
長期借入金	1,190,000	1,062,500
退職給付引当金	69,716	79,112
役員退職慰労引当金	180,720	186,998
その他	87,079	76,009
固定負債合計	1,827,517	1,854,619
負債合計	3,123,394	2,807,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,525,465	1,662,075
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,201,025	2,337,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,532	36,412
評価・換算差額等合計	50,532	36,412
純資産合計	2,251,557	2,374,047
負債純資産合計	5,374,952	5,181,941

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年7月20日)
売上高	1,906,211	1,955,143
売上原価	1,330,598	1,277,143
売上総利益	575,613	677,999
販売費及び一般管理費	443,785	455,902
営業利益	131,828	222,097
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	4,449	4,599
業務受託手数料	25,348	46,460
匿名組合投資利益	7,411	9,819
その他	8,890	6,395
営業外収益合計	46,100	67,288
営業外費用		
支払利息	23,280	20,443
社債利息	1,601	998
業務受託費用	11,877	18,817
その他	3,767	4,808
営業外費用合計	40,527	45,068
経常利益	137,401	244,316
税引前四半期純利益	137,401	244,316
法人税、住民税及び事業税	35,449	72,964
法人税等調整額	12,516	6,739
法人税等合計	47,965	79,703
四半期純利益	89,435	164,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,773,959	132,252	1,906,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,773,959	132,252	1,906,211
セグメント利益	533,734	41,878	575,613

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,823,959	131,183	1,955,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,823,959	131,183	1,955,143
セグメント利益	649,443	28,556	677,999

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。